

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 子ども支援ネットワーク形成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 子ども支援係

電話番号：058-272-1111(内3554)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 984 千円 (前年度予算額： 984 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	984	0	0	0	0	0	0	0	984
要求額	984	0	0	0	0	0	0	0	984
決定額	984	0	0	0	0	0	0	0	984

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国において「こども大綱」とともに「こどもの居場所づくりに関する指針」が閣議決定(R5.12.22)され、県においても、こども計画や子どもの貧困対策アクションプランを策定し、子どもの居場所づくりを進めていく必要がある。

こどもの居場所(学習支援、こども食堂等)は、県内全域に広がって来ているところではあるが、さらにこどもの居場所の持続・継続及び拡充に向けて居場所運営者や関係者のネットワークを構築しこどもの居場所づくりを進めていく必要がある。

(2) 事業内容

こどもの居場所づくりや子ども宅食事業推進のためのノウハウ(立ち上げ、運営等)習得、こどもの貧困対策に関する知識の拡充、困難を抱えたこどもとの接し方スキルの向上、教育、福祉、NPO法人等の関係者間の情報交換ができる機会となる研修会を実施し、研修会の中で関係者間のつながりを構築し、居場所づくりの持続・継続及び拡充を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方
県10／10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費		
需用費		
役務費		
委託料	984	
工事請負費		
補助金		
その他		
合計	984	

決定額の考え方

--

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県こども計画
第5章 2 困難な状況にあるこどもへの支援 (3) こどもの貧困対策の推進
- ・岐阜県こどもの貧困対策実行計画
第3章 4 地域の理解の促進と関係者の連携
- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 (2022年 (令和4年3月)) に該当する研修事業

(2) 後年度の財政負担

こどもの居場所 (学習支援、こども食堂等) づくりの推進において不可欠の事業であり、継続して実施していく必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・令和6年6月議会 中川委員から「子ども食堂をはじめとした子供の居場所について」
質疑あり
(子ども・女性局長答弁あり)

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

困難を抱える子どもに対する支援に関わる人、関心を持つ人が増え、支援のネットワークが形成される。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①研修会、公園 会の参加者数（1 回平均）	59人 1回実施	161人 3回実施	150人	150人	150	107%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>岐阜県内だけでなく、県外に在住する様々な立場の方との交流ができる場となり、より関係者間のネットワークの形成につながった。 また、録画により研修を共有することにより、参加者が増加した。</p>
	指標① 目標：150 実績：90 達成率：60%
令和5年度	<p>岐阜県内だけでなく、県外に在住する様々な立場の方との交流ができる場となり、より関係者間のネットワークの形成につながった。 また、録画により研修を共有することにより、参加者の増加に寄与した。</p>
	指標① 目標：150 実績：108 達成率：72%
令和6年度	<p>岐阜県内だけでなく、県外に在住する様々な立場の方との交流ができる場となり、より関係者間のネットワークの形成につながった。 令和6年度から、実施回数を3回に増やし、より多くの居場所関係者の出席を促した。 また、録画により研修を共有することにより、参加者の増加に寄与した。</p>
	指標① 目標：150 実績：161 達成率：107%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	令和5年度に実施した岐阜県子ども調査によると、子どもがいる世帯の貧困率は6.7%となっており、平成30年度に実施した子ども調査の貧困率7.2%から0.5%改善した。しかし、県が目指すKPI目標5.5%には届いていないため、引き続き子どもの貧困対策のひとつとして進めていく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	参加者は伸びており、こどもの居場所づくりへの意識の高さが感じられる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	専門の運営団体に委託して実施しているため、参加者は専門的な意見や知見を直接聞くことができる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村の福祉部門と教育部門との連携や、市町村と地域のこどもを支援するNPO法人等との連携が不十分であり、本当に支援を必要とするこどもを十分に支援できていない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 困難を抱えるこどもに対する支援のネットワークが県内各市町村に形成されるまで、事業を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	<div>【〇〇課】</div>
--	------------------